



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社スポーツフィールド 上場取引所 東
 コード番号 7080 URL <https://www.sports-f.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 篠崎 克志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 亀田 高一郎 (TEL) 03-5225-1481
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,130	13.1	△32	—	△35	—	△79	—
2020年12月期	1,883	△1.8	16	△91.7	32	△83.3	17	△87.2

(注) 包括利益 2021年12月期 △79百万円(—%) 2020年12月期 17百万円(△87.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△88.83	—	△19.4	△2.3	△1.5
2020年12月期	19.34	18.03	3.9	2.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,540	368	23.9	410.12
2020年12月期	1,488	446	30.0	506.33

(参考) 自己資本 2021年12月期 368百万円 2020年12月期 446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	53	△67	18	965
2020年12月期	△88	△32	396	961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,398	12.6	61	—	56	—	49	—	55.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	897,400株	2020年12月期	882,560株
2021年12月期	77株	2020年12月期	77株
2021年12月期	890,829株	2020年12月期	882,109株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,122	13.2	△33	—	△35	—	△79	—
2020年12月期	1,874	△1.4	34	△82.1	39	△79.5	17	△87.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△89.21	—
2020年12月期	19.51	18.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,537	365	23.8	407.33
2020年12月期	1,485	444	29.9	503.88

(参考) 自己資本 2021年12月期 365百万円 2020年12月期 444百万円

(個別業績の前期実績値との差異理由)

売上高は企業の採用需要の持ち直しに伴い増加しましたが、営業体制・内部管理体制の強化に伴う人件費の増加並びに広告宣伝費の増加により販売費及び一般管理費が増加したこと、また固定資産の減損損失の計上により、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年1月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きが見られております。

人材サービス業界においては、2021年平均の有効求人倍率は1.13倍で、前年に比べて0.05ポイント低下するなど、新型コロナウイルス感染症の影響により弱い動きとなっているなかで、一部求人等には持ち直しの動きも見られております。新卒採用市場においても、厚生労働省と文部科学省による令和4年3月大学等卒業予定者の就職内定状況調査（令和3年12月1日現在）では、大学生の就職内定率が83.0%と前年同期を0.8ポイント上回り、持ち直しの動きが表れております。

このような経営環境の中、当社グループは「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時にスポーツが持つ可能性を様々なフィールドで発揮し、個人、法人、地域社会そして日本の発展に貢献すること」という経営理念のもと、スポーツ人財（※1）がスポーツを通じて培った素養を活かし、競技以外のビジネスというフィールドで輝けるよう、最適な企業と結びつけることに取り組んでまいりました。

（※1. スポーツに打ち込んだ経験を通じて社会・企業が求める高い価値を身につけた人財。新卒者においては、現役体育会学生、大学スポーツサークル・高校部活・クラブチーム等での競技経験者。既卒者においては、体育会出身者及び現役アスリートも含めたスポーツに打ち込んだ経験を持つ社会人。）

当社グループの主要3事業である、新卒者向けイベント事業、新卒者向け人財紹介事業、既卒者向け人財紹介事業については以下のとおりであります。

新卒者向けイベント事業の当連結会計年度における売上高は、845,802千円（前期比12.5%増）となりました。2020年は4、5月の緊急事態宣言において、来場型イベントは全面中止としましたが、2021年は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に行いながら来場型イベントの開催を継続しオンライン型と併せイベント開催数は前期比で増加しました。販売枠数は、営業活動の見直しを図ったことで、企業の来場型イベントに対する需要拡大に迅速に対応することが可能となり、前期比で増加しました。特に2023年3月卒向け来場型イベントに対する企業の出展ニーズが強く、受注進捗が前年を上回り、2021年12月期の売上高にも寄与し、新卒者向けイベント事業として過去最高の売上高となりました。イベントへの参加学生のべ人数につきましても、来場型、オンライン型イベントともに大幅に増加しました。

新卒者向け人財紹介事業の当連結会計年度における売上高は、684,497千円（前期比16.5%増）となりました。2021年3月卒学生に対する企業の採用需要が年明け（2021年1月～3月まで）においても、前年同期と比較して根強く2021年3月卒学生の内定承諾人数が前年同期比増加しました。2022年3月卒学生については、ユニーク紹介学生数が、就職活動の早期化、オンライン面談の活用、人財・企業を担当する営業人員数を増強したことにより、前期比で増加し、また、ユニーク紹介企業数（学生に紹介した重複しない企業数）が、契約締結先の掘り起こしと新規顧客企業獲得等の営業施策により前期比で大幅に上回ったことから、内定承諾率が向上し、内定承諾人数が前期比で増加しました。2020年9月より開始したスポーツ経験者のための就職支援サービス「スポチャレ」も売上高増加に寄与し、新卒者向け人財紹介事業としては過去最高の売上高を更新しました。2022年3月卒学生向けスポナビ2022の登録人数は2021年12月末時点において前期比で増加となり過去最高となった一方、カバー率（登録者の内、面談対応により、アナログな関係が構築できている登録者の比率）は、前年同期比小幅上昇に留まり、来期への課題となりました。

既卒者向け人財紹介事業の当連結会計年度における売上高は、513,534千円（前期比6.0%増）となりました。新型コロナウイルス感染症による企業の採用活動への影響により、第1四半期及び第2四半期は紹介成約人数が減少したものの、企業の採用需要に持ち直しの動きが徐々に顕在化し、第3四半期以降は紹介成約人数が前年同期を大きく上回り、下半期売上高としては過去最高となりました。新規登録者数が、広告宣伝費の投下によるスポチャレ転職の新規登録増加を主因に、第2四半期以降は前年同期比でプラスに転じたことによりユニーク紹介人財数（企業に紹介した重複しない人財数）が前年同期比増加し、企業の採用需要の拡大に対応できたことが紹介成約人数の増加に寄与しました。また、ユニーク紹介企業数が、第2四半期以降前年同期を大幅に上回り、成約率の改善が進みました。

売上原価に関しては、前期比で増加となりました。新卒者向けイベントにおいて来場型イベントの開催数増加及び新型コロナウイルス感染症対策による会場規模拡大により会場費が増加、また、デュアルキャリア事業の売上増加に伴い派遣人件費が増加しました。

営業利益及び経常利益に関しては、前期比で減益となりました。営業体制・内部管理体制の強化に伴う人件費の増加、前年実施したオフィスの拡充及び横浜オフィスの移転、福岡オフィス増床に伴う地代・家賃の増加並びに広告宣伝費の投下により販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,130,256千円（前期比13.1%増）、営業損失は32,469千円（前期は営業利益又は営業損失（△）16,215千円）、経常損失は35,298千円（前期は経常利益又は経常損失（△）32,016千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は79,133千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）17,055千円）となりました。

事業別売上高、構成比及び前期比は以下のとおりです。なお、当社グループはスポーツ人財採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

区分	売上高（千円）	前期比（%）
新卒者向けイベント売上高	845,802	12.5
新卒者向け人財紹介売上高	684,497	16.5
既卒者向け人財紹介売上高	513,534	6.0
その他売上高	86,424	46.1
合計	2,130,256	13.1

（注） 1. 上記の金額には返金引当金、売上戻り高を含んでおります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は1,540,544千円となり、前連結会計年度末に比べ52,362千円増加しました。これは主に、現預金及び売掛金の増加に伴い、流動資産が34,174千円増加したこと、福岡オフィス増床（2021年9月）に伴い、固定資産が18,187千円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は1,172,537千円となり、前連結会計年度末に比べ131,180千円増加しました。これは主に、長期借入金の増加に伴い、固定負債が104,421千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は368,007千円となり、前連結会計年度末に比べ78,818千円減少しました。これは主に、利益剰余金が79,133千円減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は965,648千円となり、前連結会計年度末に比べ3,985千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動の結果、増加した資金は53,789千円となりました。これは主に、未払費用の増加55,128千円、前受金の増加31,748千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動の結果、減少した資金は67,943千円となりました。これは主に、オフィス拡充に伴う有形固定資産の取得による支出51,230千円、福岡オフィス拡張に伴う敷金及び保証金の差入による支出18,945千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果、増加した資金は18,139千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入350,000千円、長期借入金の返済による支出256,459千円、短期借入金の返済による支出75,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、2022年12月期においては、新型コロナウイルス感染症及び新たな変異株の影響により依然として不透明な状況が続くものと推測し、雇用情勢においては持ち直しの動きが見られるものの、当社グループの業績に与える影響については、引き続き留意が必要であると想定しております。

こうした事業環境のもと、2022年12月期の業績予想は、売上高は2,398,377千円、営業利益は61,042千円、経常利益は56,480千円と予想しております。費用に関しては、人員拡充の適正化及び生産性の向上により人件費売上高比率の引き下げを図り、広告宣伝費については費用対効果を見極めながら機動的に対応することで、利益改善を図ります。教育・研修制度の充実による営業活動の見直し、生産性の向上、拠点拡充による登録者の更なる増加とカバー率の向上によって、より多くのスポーツ人財・企業に当社のサービスを提供してまいります。

なお、まん延防止等重点措置及び緊急事態宣言下においても、感染症対策を講じたうえで就職イベント開催や人財との面談が可能であること、また企業の採用選考手続きが大きな支障なく可能であることなど、事業運営を阻害されることなくサービスをスポーツ人財・企業ともに提供できることを前提としております。

上記に記載した業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しており、当面は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,674	975,659
売掛金	169,429	218,462
その他	67,261	47,289
貸倒引当金	△2,478	△1,350
流動資産合計	1,205,886	1,240,060
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	144,572	146,851
工具、器具及び備品	20,567	28,647
減価償却累計額	△51,780	△59,475
有形固定資産合計	113,360	116,023
無形固定資産		
ソフトウェア	2,200	1,000
無形固定資産合計	2,200	1,000
投資その他の資産		
敷金及び保証金	138,015	150,928
繰延税金資産	27,043	32,521
その他	1,676	10
投資その他の資産合計	166,735	183,460
固定資産合計	282,295	300,483
資産合計	1,488,182	1,540,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,019	17,690
短期借入金	75,000	—
1年内返済予定の長期借入金	197,368	201,600
未払金	33,801	51,685
未払費用	58,787	113,916
未払法人税等	2,037	2,207
未払消費税等	44,189	30,240
賞与引当金	38,129	41,553
返金引当金	34,353	27,000
その他	48,238	84,787
流動負債合計	543,923	570,682
固定負債		
長期借入金	458,447	547,756
資産除去債務	38,112	50,759
その他	873	3,339
固定負債合計	497,433	601,854
負債合計	1,041,356	1,172,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,712	92,869
資本剰余金	82,412	82,569
利益剰余金	271,926	192,793
自己株式	△225	△225
株主資本合計	446,826	368,007
純資産合計	446,826	368,007
負債純資産合計	1,488,182	1,540,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,883,269	2,130,256
売上原価	110,195	126,860
売上総利益	1,773,073	2,003,396
販売費及び一般管理費	1,756,858	2,035,865
営業利益又は営業損失(△)	16,215	△32,469
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	330	0
ポイント還元収入	4,507	136
受取手数料	—	1,423
助成金収入	4,555	400
保険解約返戻金	11,053	—
その他	371	236
営業外収益合計	20,826	2,206
営業外費用		
支払利息	4,934	4,350
その他	90	685
営業外費用合計	5,025	5,036
経常利益又は経常損失(△)	32,016	△35,298
減損損失	—	45,251
特別損失合計	—	45,251
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	32,016	△80,550
法人税、住民税及び事業税	13,021	4,061
法人税等調整額	1,939	△5,478
法人税等合計	14,961	△1,416
当期純利益又は当期純損失(△)	17,055	△79,133
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	17,055	△79,133

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	17,055	△79,133
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	17,055	△79,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,055	△79,133
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	92,680	82,380	254,871	—	429,932	429,932
当期変動額						
新株の発行	31	31			63	63
親会社株主に帰属する当期純利益			17,055		17,055	17,055
自己株式の取得				△225	△225	△225
当期変動額合計	31	31	17,055	△225	16,893	16,893
当期末残高	92,712	82,412	271,926	△225	446,826	446,826

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	92,712	82,412	271,926	△225	446,826	446,826
当期変動額						
新株の発行	157	157			315	315
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△79,133		△79,133	△79,133
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	157	157	△79,133	—	△78,818	△78,818
当期末残高	92,869	82,569	192,793	△225	368,007	368,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	32,016	△80,550
減価償却費	19,499	26,040
減損損失	—	45,251
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,052	△1,127
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,066	3,424
返金引当金の増減(△は減少)	6,617	△7,352
受取利息及び受取配当金	△338	△10
支払利息及び割引料	4,934	4,350
助成金収入	△4,555	△400
保険解約返戻金	△11,053	—
売上債権の増減額(△は増加)	△45,519	△49,033
前渡金の増減額(△は増加)	2,628	1,177
前払費用の増減額(△は増加)	△12,173	729
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,594	5,671
未払金の増減額(△は減少)	△23,030	17,884
未払費用の増減額(△は減少)	19,129	55,128
前受金の増減額(△は減少)	△3,589	31,748
預り金の増減額(△は減少)	5,611	3,909
その他	△1,561	△12,995
小計	△9,858	43,845
利息及び配当金の受取額	337	10
利息及び割引料の支払額	△4,824	△4,264
助成金の受取額	4,555	400
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△79,183	13,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,974	53,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	25,515	—
有形固定資産の取得による支出	△10,579	△51,230
資産除去債務の履行による支出	△2,140	△3,800
無形固定資産の取得による支出	△1,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△41,009	△18,945
敷金及び保証金の回収による収入	1,333	6,032
その他の支出	△3,699	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,077	△67,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	—
短期借入金の返済による支出	△275,000	△75,000
長期借入れによる収入	450,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△128,439	△256,459
株式の発行による収入	63	315
自己株式の取得による支出	△225	—
リース債務の返済による支出	—	△716
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,399	18,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	275,347	3,985
現金及び現金同等物の期首残高	686,315	961,663
現金及び現金同等物の期末残高	961,663	965,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区 他	事業用資産	建物附属設備	42,357
		工具、器具及び備品	2,893

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、エリア別に資産のグルーピングを行っております。

本社エリア（東京本社オフィス、横浜オフィス及び千葉オフィス）について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額45,251千円を減損損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる資産グループについては、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、スポーツ人財採用支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	外部顧客への売上高 (単位：千円)
新卒者向けイベント売上高	752,095
新卒者向け人財紹介売上高	587,762
既卒者向け人財紹介売上高	484,272
その他売上	59,138
合計	1,883,269

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	外部顧客への売上高 (単位：千円)
新卒者向けイベント売上高	845,802
新卒者向け人財紹介売上高	684,497
既卒者向け人財紹介売上高	513,534
その他売上	86,424
合計	2,130,256

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、スポーツ人財採用支援事業の単一セグメントであり、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	506円33銭	410円12銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	19円34銭	△88円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18円03銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	17,055	△79,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	17,055	△79,133
普通株式の期中平均株式数(株)	882,109	890,829
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	63,844	—
(うち新株予約権(株))	(63,844)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。